

市議会だより

発行／下妻市議会 発行責任者／議長 田中昭一 編集／広報広聴委員会
〒304-8501 下妻市本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線1111・1112

今月号のあんない

臨時会・定例会	2~3
賛否討論	4
一般質問	5~12
議会日誌・用語解説	13
第1回議員研修会報告	14
次回定例会予定	14



元気いっぱい

友達いっぱい

夢いっぱい



～学校紹介～

【下妻小学校】



下妻小学校は、今年の7月5日で148年目を迎える歴史ある学校です。全校児童563名の学校で、笑顔があふれ、元気いっぱいの「下小」を誇りに思っています。

下妻小学校では、「元気いっぱい 友達いっぱい 夢いっぱい」を合言葉に、児童主体の行事、集会活動を行っています。今年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの行事、集会活動ができませんでしたが、今できることを考え、何に対しても前向きに一生懸命取り組んでいます。

また全学年、砂沼タイムで英語の活動に取り組んだり、朝の会を英語で進めたりして英語に親んでいます。ALTの授業ではたくさんの英語に触れながら楽しく活動しています。

これからも、家庭や地域の皆様とともに一人一人の子どもが夢をもち輝ける学校を目指していきます。

こんなことが決まりました

令和2年第1回臨時会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 果
報告 第20号	専決処分の報告について「損害賠償について」	施設管理に係る事故による損害賠償金の支払いについて専決処分したもの	11.30 報告
議案 第64号	下妻市職員の給与に関する条例等の一部改正について	人事院勧告に基づく国家公務員の給与の取扱いに準拠し、職員並びに市長、副市長及び教育長並びに任期付職員の期末手当の支給割合を引き下げるもの	11.30 原案可決

令和2年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件名	内容	議決月日 結 果
議案 第65号	下妻市印鑑条例の一部改正について	令和3年3月1日からコンビニエンスストア等に設置の多機能端末機で、個人番号カードを利用して印鑑登録証明書を交付することについて規定するもの	12.17 原案可決
議案 第66号	下妻市手数料条例の一部改正について	令和3年3月1日からコンビニエンスストア等において証明書等の自動交付を開始するに当たり、証明書等1件当たりの手数料を規定するほか、文言の整理を行うもの	12.17 原案可決
議案 第67号	下妻市ひとり親家庭等児童学資金支給条例の廃止について	ひとり親家庭等児童学資金を令和3年3月31日をもって廃止するため、条例を廃止するもの	12.17 原案可決
議案 第68号	下妻市中心身障害者福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	下妻市中心身障害者福祉センター「福祉ふれあいハウス」を令和3年3月31日をもって廃止するため、条例を一部改正するもの	12.17 原案可決
議案 第69号	下妻市福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	下妻市福祉センター「シルピア別館」を令和3年3月31日をもって廃止するため、条例を一部改正するもの	12.17 原案可決
議案 第70号	下妻市国民健康保険税条例の一部改正について	地方税法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険税の軽減判定に係る所得基準額を引き上げるほか、所要の改正を行うもの	12.17 原案可決
議案 第71号	公の施設（下妻市中心身障害者福祉センター「ひばりの」）の指定管理者の指定について	指定管理者の指定期間終了に伴い、社会福祉法人下妻市社会福祉協議会を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.17 原案可決
議案 第72号	公の施設（下妻市福祉センター「シルピア」）の指定管理者の指定について	指定管理者の指定期間終了に伴い、社会福祉法人下妻市社会福祉協議会を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.17 原案可決
議案 第73号	公の施設（道の駅しもつま）の指定管理者の指定について	指定管理者の指定期間終了に伴い、株式会社ふれあい下妻を指定管理者として指定することについて、議会の議決を求めるもの	12.17 原案可決
議案 第74号	市道路線の認定について	宅地開発による道路部分の寄附に伴い北大宝地内2件を認定するもの	12.17 原案可決
議案 第75号	下妻市庁舎等整備工事請負契約について	下妻市庁舎等整備工事請負契約について締結した仮契約を本契約とするため、議会の議決を求めるもの	12.17 原案可決
議案 第76号	令和2年度下妻市一般会計補正予算（第7号）について	防災行政無線屋内受信機購入費の計上等により7億7,162万3,000円を増額するもの	12.17 原案可決
議案 第77号	令和2年度下妻市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	保険料等納付金の増額等により2,607万5,000円を増額するもの	12.17 原案可決
議案 第78号	令和2年度下妻市介護保険特別会計補正予算（第2号）について	保険給付費の増額等により1億141万2,000円を増額するもの	12.17 原案可決
議案 第81号	令和2年度下妻市一般会計補正予算（第8号）について	ひとり親世帯臨時特別給付金を国の予備費を活用して追加で支給することが閣議決定されたことを受け、2,713万円を増額するもの	12.17 原案可決

令和2年第1回臨時会・令和2年第4回定例会

人 事 議 案

議案第79号	下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会委員の選任について	現下妻市及び下妻地方広域事務組合公平委員会委員である谷田部猛氏の任期が満了することから、後任として岡田真紀子氏を委員に選任することについて、議会の同意を求めるもの	12.17 同意
議案第80号	下妻市固定資産評価審査委員会委員の選任について	現固定資産評価審査委員会委員である飯田康之氏が、任期満了となることから、引き続き同氏を選任することについて、議会の同意を求めるもの	12.17 同意

請 願

請願受理番号第2号	種苗法「改正案」の廃案を求める請願	種苗法「改正案」を廃案することを求める意見書を国に提出することを求めるもの	12.17 不採択
請願受理番号第3号	離婚・別居家庭のこども養育支援・養育費支払いと連れ去り問題並びに面会交流問題の改善を求める請願	別居・離婚後の面会交流に対する公的支援策の実施と相談体制整備体制の充実などを求める意見書を市並びに県に提出することを求めるもの	12.4 趣旨採択
請願受理番号第4号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書に関する請願書	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国の関係機関に提出することを求めるもの	12.17 継続審査

令和2年第1回臨時会 賛否が分かれた案件

事件の番号	浅野通生	木村穂摘	程塚智則	鈴木牧	端茂樹	宇梶浩太	矢島博明	岡田正美	塚越節	程塚裕行	斯波元気	小竹薫	廣瀬榮	原部司	須藤豊次	山中祐子	増田省吾	田中昭一	平井誠	篠島昌之	結果	
議案第64号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決

令和2年第4回定例会 賛否が分かれた案件

事件の番号	浅野通生	木村穂摘	程塚智則	鈴木牧	端茂樹	宇梶浩太	矢島博明	岡田正美	塚越節	程塚裕行	斯波元気	小竹薫	廣瀬榮	原部司	須藤豊次	山中祐子	増田省吾	田中昭一	平井誠	篠島昌之	結果	
議案第67号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第75号	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
議案第76号	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	可決
請願受理番号第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	不採択

※○：賛成 ×：反対 欠：欠席 除：除斥 棄：棄権

※除斥とは、自己の一身上に関する事件について議事に参与できないこと

※議長(田中 昭一)は採決に加わりません

議案第75号(下妻市庁舎等整備工事請負契約について)に対する賛否討論

○市庁舎等整備工事のプロポーザル参加者は1共同企業体(JV)だけで、その提案額は市が示した上限提案価格の99・99%であったことに納得ができないことから、本議案に反対である。

反対

○プロポーザル方式では提案内容と金額の両方が有利な企業が受注するものと考えるが、プロポーザルに参加したのは1JVで、予定価格に対して99・99%の極めて僅差での仮契約となっており、法の求める競争原理と公平・公正の観点から反対する。

○プロポーザル参加者は1JVのみで、競争が全くなく、技術面、価格面での比較検討がなされず、プロポーザル方式による事業者選定、随意契約を正当化するだけの根拠があると言えるのか疑問が残ることなどから反対する。

賛成

本議案の賛否は、これまで策定してきた基本構想、基本計画、基本設計等を踏まえたものであるか、地方自治法など法令を遵守したものであるかなどの観点で決定すべきと考ええる。

議案の審査に当たっては、議会側が要求した契約書及び技術提案書の提示を含め、執行部から真摯な説明がなされ、契約に至る経緯にも違法性、ルール違反は見受けられない。また、外部有識者5人を含むプロポーザル審査会において、専門的な知見のもと、適正かつ透明性の高い事業者選定が行われたとも判断した。

今後の実施設計では、基本設計をもとに進めるとの説明があり、その点については、これまで市民会議などを通じて図ってきた合意形成に基づくものであると理解するが、技術提案の内容も非常に興味深いものであることは否めない。執行部には、今後とも必要に応じて市民に庁舎建設に関する理解を求める努力と柔軟な対応をするよう要望し、賛成するものである。

議案第76号(令和2年度下妻市一般会計補正予算(第7号)について)に対する賛否討論

○本補正予算には、市職員の期末手当を約310万円減額することが含まれている。第1回臨時会に提出された「議案第64号下妻市職員の給与に関する条例等の一部改正について」の反対討論で述べたように、新型コロナウイルス感染症拡大の下でも、市民の命と健康を守る先頭に立って働いている市職員の頑張りが地域住民の社会生活や経済活動を支えているのだから、こんな時こそ地方公務員の一時金は引き上げるべきであることから反対である。

反対

○本補正予算にある、上妻小学校プール大規模改修事業費については、茨城県のサンビーチ跡地利用調査や民間プールの利用計画などについて全庁的な議論の上、学校プールの共同利用計画を策定してから取り組むべきであることから反対である。

賛成

今回の補正予算の主な内容は、防災行政無線屋内受信機整備事業や上妻小学校プール大規模改修事業などである。

防災行政無線デジタル化の今後については、必要とする家庭に戸別受信機を配布することで、さらなる情報伝達の多重化を進め、市民の安全な暮らしを支えるもので、上妻小学校プール大規模改修については、学校施設の安全を確保するとともに、子どもたちの教育環境の向上を図ることが期待されるもので、いずれも市民生活や学校教育にとって重要な事業である。

また、新型コロナウイルス感染症により実施できなかったイベント等の予算を整理して財源不足の対応と新たなコロナ対策に備えるための基金積立を行っており、早期から財源確保に取り組む姿勢が見受けられ、この補正予算は真に必要なものであると認められることから賛成するものである。

令和二年第四回定例会

一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、一般質問の時間を60分から45分に短縮して行われ、14名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。



一般質問の
YouTube
録画配信

一般質問者の氏名・項目は次のとおりです。

(通告順)

- 1 須藤 豊次 議員
 - 1 都市計画変更による中心市街地活性化について
 - 2 砂沼サンビーチ跡地の利活用について
- 2 鈴木 牧 議員
 - 1 パブリックスペース活用事業について
 - 2 防災行政無線の屋内受信機について
 - 3 砂沼湖面活用について
- 3 斯波 元気 議員
 - 1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロの表明
 - 2 サンビーチの状況とプールの整備方針
 - 3 避難所における車中避難
- 4 原部 司 議員
 - 1 下妻市における行政のデジタル化推進について
 - 2 市立図書館北側丁字路の信号機設置について
- 5 岡田 正美 議員
 - 1 下妻市庁舎等整備工事における金額や代替地などについて
- 6 端 茂樹 議員
 - 1 新型コロナウイルス感染症について
 - 2 しもんチャリについて
 - 3 橋の老朽化について
- 7 宇梶 浩太 議員
 - 1 自転車街「しもつま」へ向けた取り組みについて
 - 2 中学生の自転車通学の安全性について
- 8 塚越 節 議員
 - 1 本市におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みについて
 - 2 本市の農業振興について
 - 3 新工業団地の推進について
- 9 平井 誠 議員
 - 1 PCR検査を実施して市民の命、健康を守る市政を求め
 - 2 住宅リフォーム資金補助金の拡充について
- 10 程塚 智則 議員
 - 1 下妻市庁舎等整備工事について
- 11 山中 祐子 議員
 - 1 福祉センター砂沼荘について
 - 2 生活困窮者への自立支援について
- 12 浅野 通生 議員
 - 1 地方再生コンパクトシティモデル事業について
- 13 木村 穂摘 議員
 - 1 通学路の防犯灯設置について
- 14 矢島 博明 議員
 - 1 農業振興と予算配分について
- 3 小中学校の修学旅行について

※令和2年第3回定例会から、インターネット映像配信サービス「YouTube」を利用して一般質問の録画配信を始めました。



須藤豊次議員
〔二問一答方式〕

砂沼サンビーチ跡地の 利活用について

質問

茨城県はサンビーチ跡地について、具体的な方向性を定めるには至っておらず、一部利活用も含めて幅広く検討するとしている。住民からの熱意が通じれば、通年利用の施設としてプールができる可能性がある。

小中学校のプールは、今後3年間で約5億円をかけて3校のプールを改修し、中学校を含めた5校のプールを共同利用していくとのことである。サンビーチ跡地にプールができ、小中学校のプール授業に利用できれば、改修費用もかからず、県施設の維持費として協力することもでき、相乗効果が期待できる。このような共同利用について県と交渉すべきと思うが、見解を伺う。

答弁

学校プールについては、5校程度を基幹校に位



今後の利活用について、地元住民の思いや関心が高い砂沼サンビーチ跡地

置づけ、基幹校プールの老朽化の進行に応じた大規模改修を実施し、複数校が利用する共同利用計画を進めている。さらに、民間プールの関係者との協議を進めており、その協議結果も考慮した上で、より効率的で財政面の負担が少なく、持続性が担保された方法を選択していきたいと考えている。

サンビーチ跡地については、どのような施設がいつ造られるのか、また、プール授業に確実に利用できるのか見通せない状況にあることから、学校プールの現状を踏まえると速やかに大規模改修に着手する必要があると認識している。



鈴木 牧議員
〔一括方式〕

砂沼湖面活用について

質問

砂沼をもっとたくさんの人に楽しんでもらうには水質浄化が最重要課題である。

そこで、下妻市環境アクションプラン策定事業の砂沼水質浄化の概要と、市民が利用しやすい環境を整えるために砂沼の湖面活用ができる環境づくりの施策について伺う。

答弁

下妻市環境アクションプラン委員会及び砂沼専門部会の中で、砂沼の水質向上に向けてどのような取組ができるか検討しており、委員からの様々な提言については、行動計画として取りまとめていく予定である。

また、砂沼の管理者である江連八間土地改良区においては、委員会での協議を進める中で農閑期における水の滞留を防ぐため、砂沼上流部の雨水を流入させ、一定



水質向上や湖面の活用方法については、国や関係団体等とも連携していく

の水位を保ちながら放水することで水の流れを作り出し、水質の改善につなげようとする試験的な取組を始めている。

砂沼の湖面を利用する場合、土地改良区の使用許可が必要なのか、砂沼愛魚会などの関係者との調整が必要となる。また、農業用のため池であることから、油の流出のおそれのあるモーターの使用など、水質に悪影響を及ぼすような使い方の制限がある。

砂沼の水質向上や湖面の活用方法については、国や土地改良区及び関係団体、庁内関係部署とも連携していきたいと考えている。



斯波元氣 議員

〔二問一答方式〕

2050年二酸化炭素排出実質ゼロの表明について

質問

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするというカーボンニュートラル宣言を令和2年10月26日に行った。

国内においても、カーボンゼロシテイを表明する自治体が増えており、県内でも24自治体が表明している。また、環境省はゼロカーボンシテイを表明し、再生可能エネルギー導入計画策定やその人材育成を進める自治体への助成として450億円を予算計上したとのことである。

当市も表明を行い、自治体として脱炭素に取り組むべきと考えるが見解を伺う。

答弁

近年、甚大な被害を及ぼしている集中豪雨や巨大台風は温室効果ガスの増加

が原因と考えられ、今後さらなる水害等の激甚化などが予想されている。気候変動問題は喫緊の課題であり、二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要と公表されている。

県内では、北茨城市を幹事とする23自治体が共同で、取手市が単独でゼロカーボンシテイを表明している。本市においても、市全体で脱炭素へ向けた取組を推進するには事業者や市民一人一人の協力が必要であると考えており、機運の醸成を図るため、すでにゼロカーボンシテイ表明の検討に入っているところである。具体的な取組内容は、表明後、国や県などから示される施策等を踏まえ検討していく。



令和3年1月19日付で宣言された下妻市ゼロカーボンシテイ宣言



原部 司 議員

〔一括方式〕

下妻市における行政のデジタル化推進について

質問

現在の自治体の事務は非常に多種多様で、分野や種類によって各自自治体が創意工夫を求められていると思われる。

そこで、デジタル化により効率化される市の業務や、また、地方自治体におけるデジタル化はある意味トランスフォーメーションに近くと思われるが、現時点での市の考えについて伺う。

答弁

国における行政改革の取組として、基幹系情報システムの標準化の推進や人口減少に伴い、必然的に少なくなっていく職員数でも自治体機能を発揮できるAIやロボティクスを利用したスマート自治体への転換などの方針が示されている。本市においても、つくば市のロボティック・プロセス・オートメーション(RPA)の導入事例の調査研究を行っ

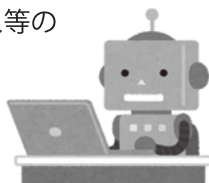
ており、内部業務の簡素化、効率化や窓口における申請や届出のオンライン化などが推進されると捉えている。

ITの活用により、社会や生活の大きな変革を目指すデジタル・トランスフォーメーションは行政においても必要なものと理解しており、行政改革のためにAIやRPAを活用した事務の効率化を検討するワーキングチームを組織する取組、非接触による住民サービスを推進するためのキャッシュレス決済の導入、LINEを使った情報発信などを行っている。

他自治体に後れを取らないよう、取組んでいきたいと考えている。

RPAとは・・・

Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略語で、人工知能等の技術を活用し、人間が行うキーボードやマウス等の操作など、業務プロセスを効率化・自動化する技術のこと。





岡田正美 議員
〔二括方式〕

下妻市庁舎等整備工事
における金額や代替地
などについて

質問

工事発注におけるプロポーザル方式は、内容と金額の両方が有利な企業が受注するものと考えるが、下妻市庁舎等整備工事は、約51億円の予定価格に対して契約予定金額が極めて僅差であり、1者の応募で決まったとのことである。

そこで、競争原理の観点から、決定に至る経過を伺う。

また、他自治体のように予定価格と最低価格を非公表にするなど、今後は競争入札制度の趣旨に沿うように改善すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁

下妻市庁舎等整備工事については、設計と施工を一括で発注するデザインビルド方式を採用し、公募型プロポーザル方式により事業者の選定を進

めてきた。本事業のプロポーザルには1JVからの参加表明があり、審査委員会において審査を行い、選定基準を満たしたことから同JVを優先交渉権者として選定している。

また、本市では、平成14年3月より設計金額130万円以上の入札案件について予定価格の事前公表をしており、最低制限価格は設定金額1億5千万円以上の建設工事の入札において設定し、事後公表をしている。他自治体の多くが予定価格の事前公表を行っており、入札の透明性や工事予定価格に関する不正防止の観点から有効であると考えている。今後、公平、公正で透明性を確保した入札執行に努めていく。

予定価格の事前公表のメリット・デメリット	
予定価格の事前公表について、例え以下のメリット・デメリットが指摘されている。	
○メリット	・職員に対する予定価格をばらばらにするなどの不正行為の防止が可能となること。
○デメリット	・税金が一般競争で行われる可能性があること。 ・競争能力が不十分な事業者でも、事前公表された予定価格を参考に受注する事態が生じること。
〔地方公共団体の予定価格の公表のあり方〕	
予定価格の事前公表については、法令上の制約がないことから地域の実情に応じて地方公共団体の判断により実施。公共工事の入札を巡る状況（同種入札におけるくじ引きの増加等）を踏まえ、入札契約適正化法に基づく適正化指針に下記を記載。	
予定価格については、入札前に公表すると、予定価格が目安となって競争が制限され、落札価格が高まりやすくなること。建設業者の競争力を損なわないうこと。入札競争が平等に行われる可能性があること。低入札価格誘致の基準価格又は最低制限価格を強く傾倒させ、これらを入札前に公表した場合と同様の弊害が生じかねないこと等の問題があることから、入札の際には公表しないものとする。なお、地方公共団体においては、予定価格の事前公表を禁止する法令の規定はないが、事前公表の弊害の調査について十分検討した上で、上記弊害が生じることがないよう取り扱うものとし、弊害が生じた場合には、速やかに事前公表の取りやめを含む適切な対応を行うものとする。（『公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針』から抜粋）	

出典：総務省ホームページより



端 茂樹 議員
〔二括方式〕

橋の老朽化について

質問

市道106号線月波橋（高木川）の欄干に衝突事故が発生した。月波橋を確認したところ、起工年月日のプレートも確認できず、コンクリート耐用年数が超過しつづけていると思われる。

そこで、橋の架け替えと同時に現在の交差点の複雑な取付道路の形状変更について伺う。

答弁

横根地内の月波橋は一般県道下妻真壁線の橋梁として架橋されたが、県道のバイパス化に伴い本市に移管された橋梁である。月波橋は令和元年12月に、法令に基づき5年に1度の定期点検として、近接目視や打音、触診等の非破壊検査を実施し、国土交通省の道路橋定期点検要領に基づき診断結果は、判定Ⅱの予防保全段階で、構造物の機能に支障が生じてはいない状況である。

橋の架け替え等については、当該箇所は一級河川高木川及び一級河川小貝川の河川区域、河川保全区域に位置し、また、県道下妻真壁線との交差点に近接していることから、河川への影響対策かつ大規模な交差点等の改良工事が必要となる。近隣の住宅地も含めて影響が広範囲になることから、市道106号線の線形変更及び橋梁の架け替えは大変困難な状況である。しかしながら、近年、交通量が増えて、事故が発生した状況もあることから、舗装の修繕や速度抑制の路面表示等の交通安全対策を実施したいと考えている。



市道106号線に架かる月波橋（横根地内）



宇梶浩太議員

〔二括方式〕

中学生の自転車通学の安全性について

質問

中学生と一部の小学生が着用するヘルメットについて、他市では軽くてスタイリッシュなものを導入しているが、本市では重いから、恰好悪いからかぶりたくないという話も聞こえてくる。児童生徒の安全を確保するために、しっかりとかぶってもらうためにも軽くて機能的なヘルメットに替えるが、見解を伺う。

答弁

本市では、中学校全3校と9小学校のうち上妻小学校と総上小学校の2校がヘルメットを導入している。中学校が導入した経緯の詳細は不明だが、全国的に交通事故が問題視されていた時期に万が一事故に遭ったときの対策として導入されたようである。小学校においては、児童が交通事故に遭ったため、学校、保護

者、交通安全団体で協議し、導入している。県西地区では中学校は全市町が導入し、小学校は坂東市と五霞町で導入されている。

本市で既に導入されている学校の一部関係者から通気性の高いヘルメットを使いたいという声もある。どのような機能を持つヘルメットが好ましいのかについては、保護者の費用負担が生じることから、子どもたちの安全・安心確保のための視点においても、学校、PTA、保護者等の間で十分協議していただきたいと考えており、保護者の理解が一番重要であると認識している。



通気性の高いヘルメットの導入については、学校や保護者等で十分に協議する必要がある



塚越 節議員

〔二問一答方式〕

本市におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みについて

質問

地方自治体といえども、プラスチックごみの削減や食品ロス対策など、でき得ることを進める段階に入ったと思うが、循環型社会の農業分野における耕畜連携農業の取組と地域内有機資源循環活用に関する協定の締結について期待される効果を伺う。

答弁

耕畜連携農業の取組については、水稻農家から搬出される稲わらやもみ殻は、畜産農家から発生する家畜のふん尿を混ぜることで堆肥化に活用され、国の施策としても、主食米の生産から飼料用米への生産拡大を強力に推進しており、飼料用米の安定生産と畜産農家へ安価な国産飼料の供給を図っているところである。

下妻市と株式会社むかしの堆肥と一般社団法人下妻ものがたり・耕畜連携部会の三者間において、市内における地域資源の活用と循環型社会への到来に対応した新たな農業を目指すための実証試験に対し協定を締結した。

これまで廃棄されてきた多くの食品残渣や畜産の排泄物を有機肥料として再生することで、農業における化学肥料の減少を促し、自然由来の堆肥によって作付けされた安心・安全で食味の良い農作物が育成できるかを実際に農家の協力により圃場で実証試験を行い、この成果いかんによっては地域農業のさらなる発展や社会問題となつている食べ残し等の問題解決の一助として期待している。



循環型社会の構築は本市の重要な課題の一つである



平井 誠議員
〔一括方式〕

**PCR検査を実施して
市民の命、健康を守れ
る市政を求め**

質問

前定例会においても質問したが、明らかに新型コロナウイルス感染症の事態はより深刻になっており、何らかの手を打つ必要があるのではないかと、いうことで、重ねて質問する。高齢者介護施設や障害者福祉施設、保育施設、教育機関、医療機関等の職員に対して、市独自にPCR検査を実施できないのか伺う。

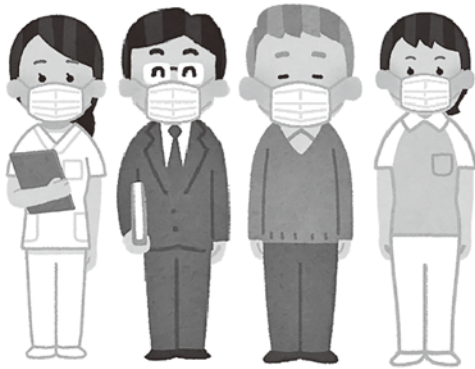
答弁

質問の対象施設の中には、集団感染防止の観点から、職員だけではなく入所者や利用者、施設関係者などにも検査対象を拡大することが必要になるものと考えられる。また、全職員へのPCR検査については、検査を実施した時点で陰性であっても、翌日以降にウイルスに感染することも考えられることから、長

期的な予防対策には定期的、継続的な検査をする必要がある。本市の財政状況も踏まえると、市独自のPCR検査の実施は困難であると考えている。

また、県内で高齢者や障害者福祉施設及び児童施設、小中学校等の職員を対象とした自治体独自のPCR検査を実施している市町村は確認されていないが、今後も近隣市町などとの情報交換に努めていきたいと考えている。

新型コロナウイルス感染症拡大の防止については、引き続き感染予防対策の徹底を図るとともに、県内の感染防止対策及び制度に基づいて、迅速かつ適切な対応をとることが重要と考えている。



自治体独自のPCR検査については、今後も近隣市町などとの情報交換に努めていく



程塚智則議員
〔一問一答方式〕

**下妻市庁舎等整備工事
について**

質問

市庁舎建設は、50数年ぶりの大事業で、予算51億円の最大規模の事業であるが、庁舎等整備工事に応募した業者は1者だけであった。

そこで、プロポーザル募集要項にある参加者の構成を決定した経緯と技術提案された建物内の段差解消案は採用されるのか伺う。

答弁

募集要項は6月22日に公告しており、参加者の構成については、大手建設会社参画による高度な技術と品質の確保、地元企業の参画による技術力の向上と経済の活性化、競争性の確保の3点が課題であったが、2点目について、市議会から4月21日に提出された要望において、「地場産業の育成に配慮すること」という要望がされているところである。本事業は、地域経済に与える影響

が非常に大きいこと、特にコロナ禍による地域経済の低迷の中で、市内企業の参画による地場産業の育成や地元への経済効果の波及が重要な課題であると判断したものである。

技術提案された案については、床レベルは同一になるものの、建物と外構部分に70cm～1m80cmの高低差が生じ、駐車場に新たに擁壁やフェンスが必要となる。また、駐車場の空きが見つけにくいことや事故のリスクが増えるなどの懸念があることから、基本設計書の内容を超えるものではないと判断したもので、事業者においても、基本設計書の内容で進めることで合意している。



新庁舎完成イメージパース



山中祐子 議員

〔二括方式〕

福祉センター砂沼荘について

質問

コロナ禍において、人が集まり、活動することを目的とする民間事業所では大きな打撃を受けている。同じようにカラオケやフィットネスルームがあり、入館料を払えば一日中楽しむことのできる砂沼荘の現状を伺う。

また、リニューアルオープンから6年が経過し、利用者からの様々な声を聞くが、利用料金や利用システムなどの見直しをする考えはなにか伺う。

答弁

砂沼荘は平成26年度に子どもから高齢者まで幅広く利用できる福祉センターとして、屋内はバリアフリー化を進め、屋外には子どもの遊具の設置、砂沼遊歩道との連絡通路等を整備している。昨年度の利用実績は、1万813人で増加傾向にあった



福祉センター砂沼荘

が、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により屋内施設を休館したことなどから、例年と比較して減少が見込まれている。また、入館時の検温、手指消毒及び室内換気などの徹底、利用者の人数制限を設けるなどの対策とともに、いばらきアマビエちゃん事業者の登録など、安心して施設を利用できるように感染症予防対策を実施している。

利用料金等の見直しについては、市内外を問わず幅広い世代の方に多くの利用をいただけるよう、障害者の介助者に対する減免も含め、指定管理者である下妻市社会福祉協議会と料金等の改定について協議を進めているところである。



浅野通生 議員

〔二括方式〕

地方再生コンパクトシティモデル事業について

質問

地方再生のモデル都市としての実績とその成果について伺う。

また、事業終了後も引き続きにぎわいのあるまちづくりを持続していくことが大切だと考えるが、見解を伺う。

答弁

この事業では、既存ストックを活用し、公共性の高い事業が関係人口を呼び込み、民間資本が消費を取り込む流れをつくり出し、エリアの魅力や稼ぐ力の向上を図ることを目的とした取組を行っている。実績と成果としては、スポーツをまちづくりの手段として活用するための機運醸成や人材発掘・育成を目的とした実践セミナーや学びを実践する社会実験の場として、北海道日本ハムファイターズと連携したイベントの開催、セミナー講師との縁で

東京マラソン財団と地方創生に関する包括連携協定を締結し、関係人口を増やす取組としてランニングイベントの継続開催などがあげられる。

また、一人一人の生産性の向上に着目した心身の調子を整えるコンデイションング事業では、小学生対象の放課後PLAYパーク、大人対象の放課後自己面談を実施し、まちづくりにもたらす効果を検証している。またウイズコロナ、アフターコロナも見据えた、新しい下妻ライフを考える下妻デザインミーティングをシリーズ開催し、市民参加により議論を重ね、公民連携による暮らしに着目したまちづくりを検討している。



Waiwaiドームしもつまで開催された放課後PLAYパークの様子



木村穂摘 議員

〔一括方式〕

通学路の防犯灯設置について

質問

防犯灯は交通安全や犯罪の防止、さらにはまち全体を明るくする活力の源であり、最近増加しているごみの不法投棄を地域ぐるみで監視できる効果もあると考えられる。また、防犯灯の設置により、子どもたちの安全確保を最優先しながら、まち全体が照らされる環境づくりを進めるべきである。

そこで、近年の設置状況と今後の対応について伺う。

答弁

防犯灯は、令和2年4月1日現在で3,819灯が設置されている。地域の夜間における通行の安全と犯罪抑止を目的に通学路や生活道路などに設置され、代表区長及び自治区長、学校長からの新規設置申請書を随時受け付け、要綱に基づき現地調査を行い設置している。



自治区や学校からの要望に基づき、防犯灯の設置を進めていく

教育委員会では、防犯灯を含めた通学路の安全確保に関する取組の方針をまとめた下妻市通学路交通安全プログラムを策定している。毎年このプログラムに基づき、各学校から通学路の危険箇所の報告を受けているが、その中には防犯灯に関する報告もあり、学校、PTA、警察、常総工事事務所等の関係機関と関係課で現地を確認、点検したうえで、改善方法を検討し、必要な防犯灯を設置している。

要望箇所の多くは、通学路と生活道路を兼ねており、保護者から学校に要望された場合も関係課と関係機関で連携し対応している。

農業振興と予算配分について

質問

農業従事者は、今後、小規模な農家が減ったうえで、大規模経営化が顕著になってくるかと思うが、商工業に関しては工業団地の工場も決まるなど、さらなる発展をしていくだろうと期待している。

これからの農商工業に対してどのような意識なのかを伺う。

答弁

農業部門においては、引き続き輸出事業の推進と農産物のPR活動を進めていきたいと考えている。そのほか、農業後継者問題や遊休農地などの課題も山積していることから営農強化対策を打ち出していければと考えている。特にブランド商品として知名度が高まってきている下妻梨の生産者の減少対策が喫緊の課題であり、農業全体の活性化を図るため、新年度予算に反映して



矢島博明 議員

〔二問一答方式〕

いけばと考えている。また、新たに総上・豊加美地区の圃場整備について、国の事業採択を受けたところである。

商工業部門では、商工会と共同で策定した経営発達支援計画では、地域経済を支えている小規模事業者の持続的発展が大変重要であると位置づけられている。各事業者が自社の強みを十分に生かしながら高い付加価値を生み出せるよう、商工会などの関係機関と連携し、事業の継続性、販売力強化、創業促進、事業継続などの支援を行うとともに、企業誘致も併せて推進しながら最大限の効果が得られるよう連携に努めていきたいと考えている。



農業後継者問題や下妻梨の生産者の減少対策が喫緊の課題である

議会日誌

11月

- 6日 茨城県西市議会議長
会第2回定例会
- 16日 茨城県市議会議長
会第1回議員研修
会
- 30日 第1回臨時会
全員協議会

- 議会運営委員会
- 文教厚生委員会
- 経済建設委員会

12月

- 4日～17日 第4回下妻市議会定
例会
- 4日 本会議 議案上程、
説明

- 7日 議会改革検討委員会
本会議 議案質疑
総務委員会
- 8日 文教厚生委員会
- 9日 経済建設委員会
- 10日 予算特別委員会（補
正予算）

1月

- 17日 本会議
委員長報告、質疑、
討論、採決、閉会
- 15日 議会運営委員会
- 14日 本会議 一般質問
- 14日 本会議 一般質問
- 総務委員会・文教厚
生委員会・経済建設
委員会連合審査会
- 総務委員会

- 19日 月例会
庁舎等建設に関する
調査特別委員会
- 第2回広報広聴委員
会
- 議会改革検討委員会

用語解説 連合審査会とは…

案件の付託を受けた委員会が、他の関連する委員会と合同で審査し、又は調査するために開く会議のことをいいます。

常任委員会又は特別委員会に付託された案件は、その付託を受けた委員会が審査、調査をして、意思決定をすべきですが、案件の内容が他の委員会の所管事項に関連する場合には、必要により他の委員会と協議して、連合して審査をするために連合審査会を開くことができます。

連合審査会が開かれる場合にあっても、案件について意思決定する権限は付託された委員会にあるので、他の委員会の委員は討論・採決に加わることができず、連合審査会においては、議案説明、質疑までが行われます。

用語解説 趣旨採択とは…

請願について、願意は妥当であるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に、不採択とすることもできないとして取られる請願に対する決定の方法のことをいいます。

請願に対する議会の意思決定は、理論的には採択か不採択の2種類しかありません。

しかし、議会としては、請願の願意については十分に理解できるが、当該地方公共団体の財政事情等から当分の間は願意を実現することが不可能である場合等に、便宜的に「趣旨には賛成である」という意味の議決をすることがあります。その趣旨のみ取り上げるということから「趣旨採択」と呼んでいます。

用語解説 継続審査とは…

会議に付された案件について、当該会期中に議了できず、特に会議で議決して付託を受けた委員会が閉会中に引き続き審査を行うことをいいます。

議会は、会期制が採用されており、会期中に限り有効に議会としての活動をなし得るもので、会期ごとに独立した議会、存在であると考えられています。したがって、付議された案件は、当該会期中に限り審議の対象とされるため、会期中に議決に至らなかった案件は、全て会期終了とともに審議未了廃案となりますが、これを避けるためには結論を得るまで会期延長をすることができます。しかし、会期延長をしてまで結論を出す緊急性がないような場合があります。そのような場合には、例外的に継続して審査することが認められています。

具体的な手続としては、当該案件の付託を受けた委員会が継続審査とする旨を決め、本会議において閉会中の審査を行う特定事件として議決することにより、当該案件は廃案とならず、閉会中も委員会が引き続き審査することができます。

茨城県市議会議長会
第1回議員研修会報告



令和2年11月16日、茨城県市議会議長会主催による、令和2年度第1回議員研修会が四季文化館みのり（小美玉市）において新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底して開催されました。下妻市議会からは程塚智則議員、鈴木牧議員、端茂樹議員、矢島博明議員が参加しました。

この研修会では、山梨学院大学法学部政治行政学科教授、江藤俊昭氏を講師として、「地方議会の役割とこれからの議会改革～危機状況での議会議員の役割～」というテーマで講演が行われました。

次回第1回定例会予定

月日	曜日	日 程
3月3日	水	本 会 議 開 会 (会期の決定・諸報告・議案上程、説明)
3月4日	木	本 会 議 (議案質疑) ----- 常任委員会 (総務委員会)
3月5日	金	休 会 常任委員会 (文教厚生委員会)
3月8日	月	休 会 常任委員会 (経済建設委員会)
3月9日	火	休 会 予算特別委員会 (補正予算・当初予算)
3月10日	水	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月12日	金	休 会 予算特別委員会 (当初予算)
3月16日	火	本 会 議 (一般質問)
3月17日	水	本 会 議 (一般質問)
3月22日	月	本 会 議 (議案及び請願・陳情に対する委員長報告 質疑・討論・採決) 閉 会

※会期日程は、都合により変更になることがあります。

議会を傍聴しませんか

～令和2年第4回定例会では、40名の方の傍聴がありました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため議場での傍聴を58席から24席とさせていただきます。ご協力いただきありがとうございました。～

傍聴は、市議会活動に触れる良い機会です。自分が選んだ議員の活動や市政の方針などを知ることができます。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎3階議場までお越しください。

また、本会議開催中は、本庁舎1階市民ホールモニターで中継を行っています。(新型コロナウイルス感染症の感染状況により、傍聴等をご遠慮いただくことがありますので、傍聴の可否については、市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。)

なお、議場内での飲食・雑談等をご遠慮ください。次回の市議会だよりの発行は令和3年5月10日(月)の予定です。

議会だよりにのご意見などございましたら、下記連絡先までお寄せください。

問合せ先
議会事務局 (0296)43-2111 (内線 1111・1112)



明けましておめでとうございます。今年は例年と違ってコロナ禍での自粛ムードの中、新年を迎えました。

私たち市議会議員も新しい年を迎え、心を新たに市政の発展に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策や現在取り組んでいる砂沼サンビーチを含む砂沼西部開発等の諸課題の解決に向け、実りあるものにしていきたく強い決意をしております。

さて、今年は丑年です。丑年は、先を急がず一步一步着実に物事を進めることが大切な年と言われております。

新型コロナウイルスのワクチンにつきましても、接種に向けて国及び本市で準備を進めておりますので、皆様におかれましては、引き続き、人と人の距離の確保、マスクの着用、手洗いははじめとした「新しい生活様式」や「3つの密」のある場所への外出を避ける等について、御理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

本年もよろしく願い申し上げます。